

様式第1 (第5条関係)

補助対象車両を購入する前に申請する場合の記載

番号は申請者の任意です。
第 号
平成30年6月25日
申請日を記載します。

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 下平 隆 殿

代表者の印(実印)を
押印します。

リースの場合はリース会社が
申請者となります。

住所 〒16*-**** 新宿区四谷*丁目*番地
氏名又は名称 輸送技術商事株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役社長 輸送 一郎 (印)

役職名を忘れないでください。
(登記事項証明書と同じ)

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(先進環境対応トラック・バス導入加速事業) 交付申請書

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先進環境対応トラック・バス導入加速事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第5条第1項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和20年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

様式第1(その2)(3)の支出予定額
(台数分)を記載します。

様式第1(その2)(6)の
交付申請額を記載します。

- 1 補助事業の目的及び内容 様式第1(その2)のとおり
- 2 補助対象経費^{注2)} 金 50,000,000円
- 3 補助金交付申請額^{注2)} 金 8,250,000円
- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日 交付決定の日 ~ 平成31年12月1日
- 5 申請者の区分等(該当する場合は○を付す)

先進環境対応トラック		先進環
天然ガス自動車【車両総重量12t超】	ハイブリッド自動車【車両総重量2.5t超】	電気自動車・ 車・天然ガス自動車【乗車定員11人以上】
電気自動車【車両総重量2.5t超】		
○ 一般貨物運送事業	自家用トラック使用事業 ^{注4)}	自家用バス使用事業 ^{注5)}
特定貨物運送事業		
第二種貨物利用運送事業		
自家用トラック使用事業 ^{注4)}		

補助対象車両の登録
予定日です。

申請者 問合せ先	(部署名等・氏名) 経理部 課長 輸送 次郎
	(メールアドレス) yusou @ * * . or. jp
	(電話) 03-0*0*-0*00 (FAX) 03-0*0*-0*0*
送付先 住所	〒16*-**** 新宿区四谷*丁目*番地の○

* 交付決定通知書等の書面を送付する住所が申請者の住所と異なる場合に記入する

メールアドレスは忘れないでください。

6 添付資料 交付規程別紙2の1に記載の書類

注1) 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

注2) 様式第1(その2)に記載されている台数分の合計額を記載すること。

注3) 申請者が自動車リース業者である場合は、本申請に係る補助対象車両の貸渡先事業者における当該補助対象車両の用途について該当する欄に△を記入すること。

注4) 交付規程別紙1の2の表の注2に定める貨物自動車運送事業以外の事業をいう。

注5) 交付規程別紙1の2の表の注3に定める旅客自動車運送事業以外の事業をいう。